

[067_04/05] 経済学研究表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/4360759>

出版情報：経済学研究. 67 (4/5), 2001-05-31. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

矢田俊文教授 略歴

出身地：新潟県新津市

学歴 昭和34年3月 新潟県立新津高校卒業

昭和35年4月 東京大学教養学部理科二類入学

昭和39年3月 東京大学教養学部教養学科（人文地理分科）卒業

昭和41年3月 東京大学大学院理学系研究科地理学専攻課程修士課程修了

昭和45年3月 東京大学大学院理学系研究科地理学専攻課程博士課程単位取得退学

昭和46年3月 東京大学大学院理学博士学位授与（同上修了）

職歴 昭和45年4月 法政大学経済学部助手

昭和46年4月 法政大学経済学部講師

昭和47年4月 法政大学経済学部助教授

昭和54年4月 法政大学経済学部教授

昭和57年4月 九州大学経済学部経済工学科教授（産業計画講座）

昭和60年7月 九州大学石炭研究資料センター長（兼任・～平成7年6月）

平成5年4月 九州大学評議員（～平成7年3月）

平成8年4月 九州大学総長特別補佐（～平成9年3月）

平成9年4月 九州大学副学長（大学改革・キャンパス移転担当・～現在）・評議員

平成12年4月 九州大学大学院経済学研究院産業・企業システム部門教授（産業システム講座）

非常勤講師 東京大学教養学科 昭和48年4月～9月

昭和50年4月～9月

昭和52年10月～昭和53年3月

昭和54年4月～9月

昭和56年4月～9月

東京大学理学部 昭和53年10月～昭和54年3月

昭和55年4月～9月

東京大学経済学部 昭和56年4月～9月

東京大学大学院理学系研究科 平成8年10月～平成9年3月

明治大学文学部 昭和48年10月～昭和50年3月

昭和52年4月～昭和54年3月

東京水産大学教養部 昭和49年4月～昭和51年3月

一橋大学大学院社会学研究科 昭和51年4月～9月

福島大学経済学部 昭和52年10月～53年3月

東京都立大学大学院理学系研究科 昭和54年10月～55年3月

金沢大学文学部 昭和56年4月～10月

日本大学文理学部

札幌大学経済学部

西南学院大学経済学部 昭和58年4月～昭和62年3月

佐賀大学経済学部 昭和58年10月～昭和59年3月

久留米大学大学院比較文化研究科 平成元年4月～平成3年3月

近畿大学九州工学部 平成2年4月～平成3年3月

広島大学大学院文学研究科 平成2年4月～平成3年3月

滋賀大学経済学部 平成4年7月～平成5年3月

福岡県立大学 平成7年4月～平成8年3月

学会役員 経済地理学会幹事 昭和42年4月～昭和57年3月

経済地理学会評議員 昭和57年4月～現在

経済地理学会西南支部長 平成9年4月～現在

経済地理学会会長 平成12年4月～現在

日本地理学会評議員 昭和62年4月～平成10年3月, 平成12年4月～現在

人文地理学会協議員 昭和60年4月～平成10年3月, 平成12年4月～現在

産業学会幹事 昭和57年4月～平成10年3月

産業学会理事 平成10年4月～現在

産業学会会長 平成12年4月～現在

学内委員 大学院改革専門委員会副委員長 (平成5年6月～平成6年2月)

大学改革専門委員会副委員長 (平成6年3月～平成6年9月)

大学改革専門委員会委員長 (平成6年10月～平成7年5月)

大学改革推進専門委員会委員長 (平成7年6月～現在)

教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト専門委員会委員長 (平成9年4月～現在)

新キャンパス計画専門委員会委員長 (平成9年4月～現在)

新キャンパス推進室長 (平成9年4月～現在)

教官定員運用小委員会委員長 (平成11年1月～現在)

産学連携推進委員会委員長 (平成12年5月～現在)

予算特別委員会委員長 (平成12年5月～現在)

新キャンパス・マスタープラン策定委員会委員長 (平成11年7月～平成13年3月)

中・長期計画策定・経営体制プロジェクトチーム会議座長 (平成11年10月～平成13年3月)

兼業・併任

1 国土庁 地方中枢都市機能等整備策定調査委員会委員 (昭和59年4月～昭和60年3月)

2 国土庁 国土審議会特別委員 (政策部会) (昭和63年9月～平成3年9月)

- 3 国土庁 グローバリゼーション検討グループ委員（平成2年10月～平成3年3月）
- 4 国土庁 国土審議会専門委員（調査部会）（平成4年7月～平成6年6月）
- 5 国土庁 新たな国土軸のあり方を考える調査委員会委員（平成6年9月～平成8年3月）
- 6 国土庁 国土審議会専門委員（計画部会専門委員会委員長代理）（平成7年2月～平成10年7月）
- 7 国土庁 地方中枢・中核都市研究会委員（委員長）（平成7年4月～平成8年3月）
- 8 国土庁 国土審議会特別委員（九州地方特別開発委員会，企画部長代理）（平成7年11月～平成13年1月）
- 9 国土庁 地方産業振興に関する研究委員会（平成8年～現在）
- 10 国土庁 広域国際交流圏研究会委員（平成10年9月～平成11年3月）
- 11 国土庁 地域連携軸研究会委員（座長）（平成10年11月～平成11年3月）
- 12 国土庁 国土審議会委員（平成10年12月～平成13年1月）
- 13 国土庁 九州地方開発促進計画フォローアップ研究会委員（座長）（平成11年12月～平成12年3月）
- 14 国土交通省 国土審議会委員（平成13年3月～現在）
- 15 経済企画庁 産業空洞化と地域経済研究会委員（昭和63年9月～平成元年3月）
- 16 経済企画庁 地域産業経済に関する検討グループ委員（委員長代理）（平成2年7月～平成3年3月）
- 17 経済企画庁 経済審議会臨時委員（平成2年10月～平成6年1月）
- 18 経済企画庁 2010年委員会・産業経済小委員会
- 19 経済企画庁 経済審議会臨時委員（新経済計画策定委員会委員，発展基盤部会委員）（平成2年9月～平成6年1月）
- 20 経済企画庁 広域経済圏検討委員会委員（委員長）（平成4年4月～平成5年4月）
- 21 経済企画庁 社会資本整備研究会委員（平成6年5月～平成6年10月）
- 22 通商産業省 ニュービジネス振興委員会委員（昭和62年10月～平成元年3月）
- 23 通商産業省 新産業立地施策研究会委員（昭和63年10月～平成元年9月，平成5年10月～平成6年9月，平成7年7月～平成8年7月）
- 24 通商産業省 産業構造審議会臨時委員（平成元年10月～平成9年3月）
- 25 通商産業省 工場立地及び工業用水審議会委員（平成9年5月～平成10年5月）
- 26 資源エネルギー庁 産炭地域振興審議会委員（平成2年4月～現在）
- 27 資源エネルギー庁 石炭鉱業審議会専門委員（平成2年12月～現在）
- 28 資源エネルギー庁 政策・経営・需給・価格及び技術合同部会企画小委員会委員（平成9年4月～平成10年5月）
- 29 中小企業庁 中小企業国際交流拠点構想・中小企業人材確保型産業拠点構想研究委員会委員（平成3年11月～平成4年3月）
- 30 九州通産局 九州地域産業ビジョン検討委員会委員（委員長代理）（昭和63年11月～平成元年11月）
- 31 九州通産局 九州テクノネットワーク推進委員会委員（委員長）（昭和63年7月～平成元年3月）

- 32 九州通産局 九州アジア研究学園ゾーン構想専門委員会委員（委員長）
- 33 九州通産局 九州地域産業構造展望研究会委員（座長）（昭和63年7月～平成2年3月）
- 34 九州通産局 九州ニュービジネス振興委員会委員（委員長）（平成元年8月～平成3年8月）
- 35 九州通産局・九州建設局 九州北部研究学園都市整備計画調査委員会委員（委員長）（平成2年12月～平成4年3月）
- 36 九州通産局 九州地域頭脳産業振興委員会委員（委員長）（平成4年7月～平成5年7月）
- 37 九州通産局 九州地域産業構造展望研究会委員（平成6年4月～平成7年3月，平成8年11月～平成9年3月）
- 38 九州通産局・九州経済産業局 九州経済産業政策懇談会委員（平成12年10月～平成13年3月）
- 39 建設省 地方都市整備研究会委員（平成2年～）
- 40 建設省 まちづくり情報センターを活用した市民参加のまちづくりの推進方策検討調査委員会委員（平成4年12月～平成5年3月）
- 41 建設省 河川審議会専門委員（水循環専門委員会委員）（平成9年8月～平成13年1月）
- 42 九州地方建設局 九州地域河川懇話会委員（座長）（平成6年10月～平成8年3月）
- 43 九州地方建設局 次世代の国土づくりを考える九州地方懇談会委員（委員長）（平成7年4月～平成10年3月）
- 44 九州地方建設局・九州地方整備局 事業評価監視委員会委員（平成10年9月～平成14年3月）
- 45 福岡県 北部九州研究学園都市建設構想検討委員会委員（平成2年2月～平成3年12月）
- 46 福岡県科学技術振興財団 企画運営委員（委員長）（平成元年11月～平成9年5月）
- 47 福岡県 ゆとりと豊かさ創造型サービス産業振興ビジョン策定委員会委員（委員長）（平成3年11月～平成4年3月）
- 48 福岡県 九州北部学術研究都市整備構想推進会議委員（平成5年2月～平成6年6月）
- 49 福岡県 福岡県産業振興ビジョン策定検討委員会委員（委員長）（平成5年5月～平成6年3月）
- 50 福岡県 九州北部学術研究都市整備構想における中核的なセンター設立検討委員会委員（委員長）（平成5年10月～平成7年12月）
- 51 福岡県 21世紀へのふくおか研究会委員（平成6年9月～平成7年4月）
- 52 福岡県 総合計画審議会委員（副会長）（平成10年10月～現在）
- 53 福岡県 IT戦略構想委員会委員（平成12年11月～平成13年3月）
- 54 新潟県 ニューにいがた21世紀委員会委員（平成8年2月～平成10年3月）
- 55 山口県 山口県新長期展望策定協議会県外特別委員（平成9年5月～平成10年3月）
- 56 福岡市 総合計画審議会委員（昭和61年4月～昭和63年3月）
- 57 福岡市 総合計画審議会委員（交流経済部長）（平成7年1月～平成9年1月）
- 58 福岡市 福岡市インテリジェント・シティ研究会委員（昭和62年9月～昭和63年3月）
- 59 福岡市 研究学園都市構想調査検討委員会委員（昭和63年～平成元年3月）
- 60 福岡市 テレポート構想検討委員会委員（委員長）

- 61 福岡市 アジア太平洋センター基本構想委員会委員（委員長）（平成元年～平成4年10月）
- 62 福岡市 アジア太平洋センター企画運営委員会委員（平成5年5月～平成9年3月）
- 63 福岡市 アジア太平洋センター若手研究者研究活動助成選考委員会委員（平成4年11月～平成9年3月）
- 64 福岡市 よかとぴあ記念国際財団助成審査委員会委員（平成4年4月～現在）
- 65 福岡市 都市科学研究所 特別研究員（平成4年5月～平成7年3月）
- 66 福岡市 中小企業振興審議会委員（平成6年1月～平成9年1月）
- 67 福岡市 産業振興ビジョン策定委員会委員（平成6年3月～平成8年3月）
- 68 福岡市 西部地域まちづくり構想委員会委員（平成8年1月～平成8年12月）
- 69 福岡市 観光コンベンション企画運営委員会委員（委員長）（平成8年9月～平成9年3月）
- 70 北九州市 響灘地区開発構想策定委員会委員（委員長）（昭和61年4月～平成4年3月）
- 71 北九州市 響灘地区開発構想研究会委員（平成元年11月～平成4年3月）
- 72 北九州市 響灘開発推進会議委員（委員長）（平成6年4月～平成8年3月）
- 73 北九州市 基本構想審議会委員（昭和62年9月～昭和63年3月）
- 74 北九州市 北九州中小企業新分野進出事業推進研究会（昭和62年5月～昭和63年3月）
- 75 北九州市 ペンシルバニア大学との共同による研究所設立検討委員会委員（昭和63年3月～昭和63年7月）
- 76 北九州市 国際東アジア研究センター 評議員（平成2年4月～平成7年3月）
- 77 北九州市 頭脳立地構想推進研究会委員（委員長）（昭和63年7月～平成元年3月）
- 78 北九州都市協会 北九州学術・研究都市整備構想推進調査九州委員会委員（平成2年11月～平成3年3月）
- 79 北九州市 ワールドコールテクノセンター整備構想検討委員会委員（平成4年1月～？）
- 80 大牟田市 総合計画審議会委員（会長）（平成3年7月～平成3年9月，平成7年9月～平成8年3月）
- 81 飯塚市 飯塚学園都市構想調査委員会委員（昭和61年11月～昭和62年3月）
- 82 宗像市 むなかた21世紀委員会委員（委員長）（昭和63年11月～平成2年3月）
- 83 宗像市 宗像市総合計画審議会委員（平成2年9月～平成3年2月）
- 84 佐伯市 総合計画審議会委員（平成7年4月～平成8年3月）
- 85 別府市 総合計画策定委員会委員（委員長）（平成8年4月～平成9年6月）
- 86 下関市 産業振興策定調査委員会委員（委員長）（平成8年4月～平成9年3月）
- 87 美津島町 美津島町リゾート開発審議会委員（平成2年5月～平成4年4月）
- 88 地域振興整備公団 産炭地域振興施策研究会委員（平成元年11月～平成2年3月）
- 89 地域振興整備公団 中部有明地域活性化コンベンション審査委員（平成元年11月～平成2年3月）
- 90 地域振興整備公団 筑後有明振興構想基礎調査委員会委員長（平成7年10月～平成9年3月）
- 91 日本道路公団福岡管理局 九州ハイウェイ懇談会委員（平成8年7月～平成9年5月）

- 92 九州・山口経済連合会 九州国際空港専門調査委員会委員（平成2年5月～平成3年12月）
- 93 九州・山口経済連合会 九州地域開発構想研究会（委員長）（平成6年4月～平成7年3月）
- 94 九州・山口経済連合会 九州大学学術研究都市推進協議会（幹事）（平成10年5月～現在）
- 95 九州・山口経済連合会 九州大学学術研究都市構想検討委員会（副委員長）（平成10年5月～現在）
- 96 九州・山口経済連合会 九州大学学術研究都市第一専門委員会（委員長）（平成10年5月～現在）
- 97 九州地域産業活性化センター 参与（昭和62年12月～現在）
- 98 九州地域産業活性化センター 企画委員会委員（昭和63年3月～平成2年3月）
- 99 九州地域産業活性化センター 21世紀の九州産業ビジョン検討部会委員（部会長）（昭和63年7月～平成2年3月）
- 100 九州地域産業活性化センター サントピア構想推進調査事業調査委員会委員（昭和63年11月～平成元年3月）
- 101 九州地域産業活性化センター 九州アジア研究学園ゾーン構想検討委員会委員（委員長）（平成元年12月～平成3年3月）
- 102 九州地域産業活性化センター 国際水平分業と九州地域の将来展望調査委員会委員（平成6年10月～平成7年3月）
- 103 九州地域産業活性化センター
九州の自動車部品産業に関するアジア・オセアニア調査シンポジウム実行委員会委員（委員長）（平成8年4月～平成9年3月）
- 104 九州産業技術センター 九州地域産業立地検討委員会委員（委員長）（平成2年10月～平成3年3月）
- 105 ローマ・クラブ福岡会議イン九州実行委員会企画委員（平成3年7月～平成4年5月）
- 106 広島大学経済学部 平成9年度広島大学経済学部附属地域経済研究センター外部評価委員会委員（平成9年6月～平成10年3月）
- 107 九州海運振興センター 調査研究委員会委員（平成3年6月～平成4年3月）
- 108 日本立地センター 頭脳立地構想推進研究会委員（昭和63年9月～平成元年3月）
- 109 日本立地センター 地方ブロックにおける発展軸のシステム形成に関する研究会委員（主査）（平成3年3月～平成5年5月）
- 110 日本開発銀行福岡支店 地域アドバイザー（平成8年4月～平成9年3月）
- 111 日本政策投資銀行福岡支店 地域アドバイザー（平成12年4月～現在）
- 112 九州経済調査協会 研究委員（昭和58年5月～現在）
- 113 西日本新聞社 九州21世紀委員会委員（昭和60年1月～平成12年11月）
- 114 西日本新聞社 西日本フォーラム21代表委員（平成13年6月～現在）
- 115 九州ニュービジネス協議会 特別顧問（平成4年7月～平成8年6月）
- 116 福岡ユネスコ協会 理事（平成元年5月～現在）
- 117 NHK福岡放送局 九州地方放送番組審議会委員（平成10年4月1日～現在）

- 118 国立学校財務センター 運営委員 (平成12年7月～平成14年7月)
- 119 日本学術会議 経済政策研究連絡委員会委員 (平成12年10月～平成15年10月)
- 120 産学連携機構九州支援会 理事長 (平成11年11月～平成13年3月)
- 121 株式会社産学連携機構九州 取締役 (平成12年10月～平成14年6月)

矢田俊文教授 著書・論文目録

単 著

- 1 『戦後日本の石炭産業』新評論, 1975年。
- 2 『石炭産業』教育社, 1977年。
- 3 『産業配置と地域構造』大明堂, 1982年。
- 4 『国土政策と地域政策-21世紀の国土政策を模索する-』大明堂, 1996年。
- 5 『二一世紀の国土構造と国土政策』大明堂, 1999年。

(共) 編 著

- 1 『日本工業の地域構造』(北村嘉行), 大明堂, 1977年。
- 2 『地域経済システムの研究』(北原貞輔), 九州大学出版会, 1986年。
- 3 『ソフト経済の研究』(徳永正二郎), 九州大学出版会, 1987年。
- 4 『所得・資金の地域構造』(千葉立也・藤田直晴・山本健児), 1988年。
- 5 『地域構造の理論』ミネルヴァ書房, 1990年。
- 6 『西南経済圏分析』(今村昭夫), ミネルヴァ書房, 1991年。
- 7 『東アジア経済圏における九州・沖縄』(クライナー・清成忠男), ひるぎ社, 1995年。
- 8 『地域軸の理論と政策』大明堂, 1996年。
- 9 『国土構造の日韓比較研究』(朴仁鎬), 九州大学出版会, 1996年。
- 10 『現代経済地理学-その潮流と地域構造論』(松原宏), ミネルヴァ書房, 2000年。

教 科 書

- 1 『地理 A』(矢田(編集責任者)・金田, 小野, 内堀, 松橋, 岩淵, 阿部, 相沢, 谷川, 石飛, 日原), 東京書籍。
- 2 『地理 B』(矢田(編集責任者)・金田, 小野, 内堀, 松橋, 岩淵, 阿部, 相沢, 谷川, 石飛, 日原), 東京書籍。

研究報告(単著, 編著, 研究分担含む)

- 1 『日本における製油所立地の動向』『エネルギー経済研究所研究報告』, No. 3, 1967年。
- 2 『石炭市場の変化と炭田』『エネルギー経済研究所研究報告』, No.10, 1968年。
- 3 『石狩炭田における合理化の実態と生産配置の展開』『エネルギー経済研究所研究報告』, 1970年。
- 4 『2000年九州経済社会の構図』(研究報告), 九州経済調査協会, 1985年3月。
- 5 『21世紀の九州産業ビジョン・調査報告書』(部会長), 九州地域産業活性化センター, 1990年3月。
- 6 『九州自立への飛翔-九州21世紀委員会の提言』, 西日本新聞社, 1991年。

- 7 『知的生産事業所の展開と地域の対応』（委員長），九州産業技術センター，1991年3月。
- 8 『産業立地政策の基本構造に関する研究』（研究会主査），日本立地センター，1992年3月。
- 9 『響灘地区開発基本構想』（委員長），響灘開発構想研究会，1992年3月。
- 10 「中核都市，その地位と役割」『これからどうする宇部，小野田，考えよう中核都市』（宇部・小野田地域中核都市リレー・シンポジウム），1992年2月。
- 11 「自動車産業が地域に与える影響」『自動車産業立地促進地域フォーラムトヨタが街にやってきたー報告書』，1992年12月。
- 12 『地方ブロックにおける発展軸のシステム形成に関する研究』（研究会主査），日本立地センター，1993年3月。
- 13 『広域経済圏と地域軸に関する調査研究報告書』（総務庁長官官房企画課編著），総務庁長官官房企画課，1994年5月。
- 14 『分散型国土形成と地方中枢都市に関する研究』（研究分担者），東北開発センター，1994年。
- 15 『次世代の国土づくりを考える九州地方懇談会』（座長），九州地方建設局，1995年。
- 16 『新しい国土構造と中枢都市に関する研究・報告書』（委員），中枢都市研究会，1995年3月。
- 17 『2020年に向けた九州地域の戦略』（九州地域開発研究会），1995年3月。
- 18 『響灘開発基本計画』（委員長），響灘開発推進会議，1996年3月。
- 19 『「筑後有明振興構想基礎調査」報告書』（委員長），地域振興整備公団，1997年。
- 20 『地域連携軸研究会報告書』（座長），国土庁計画調整局，1999年。
- 21 『日本企業の海外直接投資，部品調達が地域経済に及ぼす影響についての実証・理論研究』（代表），科学研究費基礎研究（B）0940020，2000年3月。
- 22 「福岡市経済の展望」『ふくおかの21世紀』（都市活性化研究会報告書）。

修士・博士論文

- 1 「合理化による石炭資源の放棄と産炭地域の動向——常磐炭田の例」（修士論文・東京大学大学院理学系研究科地理学専攻），1966年。
- 2 「エネルギー転換期における石炭生産配置の展開——とくに資源条件との関連で」（博士論文・東京大学大学院理学系研究科地理学専攻），1971年。

論 文

- 1 「合理化による石炭資源の放棄—常磐炭田の例」『経済地理学年報』，第13号第1号，1966年。
- 2 「常磐炭田における離職者の動向」『地理学評論』，第40巻第9号，1967年。
- 3 「石炭鉱業の立地」『地域開発』，第44号，1968年。
- 4 「石油産業の立地」『地域開発』，第44号，1968年。

- 5 「石炭市場の変化と炭田」『経済地理学年報』, 第14巻第2号, 1968年。
- 6 「石炭産業合理化の経済地理学的研究序説」『地理学評論』, 第42号第8号, 1969年。
- 7 「人文地理学に期待するもの」『地理学と教養』(西川・河辺・田辺編), 古今書院, 1971年。
- 8 「石狩炭田における合理化の実態」『人文地理』, 第24巻第3号, 1972年。
- 9 「戦後における石炭生産配置の展開—崩壊期を中心として」中央大学経済研究所『経済成長と産業構造』東洋経済新報社, 1972年。
- 10 「石炭産業合理化と鉱区再編成—資本による石炭資源の取捨選択」『経済地理学年報』, 第18巻第2号, 1972年。
- 11 「戦後日本のエネルギー資源基盤の変貌」『海外事情』, 1973年10月。
- 12 「経済地理学について」『経済志林』, 第14巻第3/4号, 1973年。
- 13 「住宅地地価理論の現状と若干の問題」『ジュリスト・特集 土地・人間・生活』, 1973年。
- 14 「『エネルギー危機』と資源問題」『地理』, 1976年5月。
- 15 “Industrial Development and Trends in Geography of Manufacturing,” (Shinzo Kiuchi ed. I.Ota, H.Naito と共著), Geography in Japan, 1976.
- 16 「高度成長期における製油所立地の展開と最近の特徴」『産業年報 76 特集産業立地』(国民経済研究協会), 1976年。
- 17 「『エネルギー危機』と資源問題」『地理』, 21-5, 1976年。
- 18 「地域の不均等論批判」『一橋論叢』, 第79巻第1号, 1978年。
- 19 「『エネルギー革命』期における石炭企業の動向」『ビジネスレビュー』(一橋大学), 第26巻第2号, 1978年。
- 20 「産業転換のコストをだれが払うのか」『東洋経済』, 1978年10月18日。
- 21 「経済地理学の課題と展望」『地理』, 1979年1月。
- 22 「『石炭見直し』の意味を問う」『エコノミスト』, 1979年7月10日。
- 23 “Energy,” (Kiyoji, Murata ed.) The Industrial Geography of Japan, 1980.
- 24 「石炭産業の崩壊と『石炭の見直し』」『地理』, 25-2, 1980年。
- 25 「地域経済論における二つの視角」『経済志林』, 第50巻第1号, 1981年。
- 26 「資源問題と経済地理学」『自然と人間のかかわり』(沢田清編著), 古今書院, 1981年。
- 27 「エネルギー問題と国民生活」『経済生活と人権』(宮坂・北野編), 法律文化社, 1981年。
- 28 「わが国石炭産業に活路はあるか」『エコノミスト』, 1981年4月14日。
- 29 「世界石油資源の分布と独占—石油資源論①」『地域』, 第6号, 1981年。
- 30 「世界石油資源の独占の史的形成—第2次大戦前 その1—石油資源論②」『地域』, 第7号, 1981年。
- 31 「世界石油資源の独占の史的形成—第2次大戦前 その2—石油資源論③」『地域』, 第8号, 1981年。
- 32 “The Abandonment and Coal Reserves in Japan,” 『THE ROLE OF GEOSCIENCES IN DEVELOPMENT RESOURCES & ENVIRONMENT』(Proceedings of the United Nations University—the Tokyo Geographical Society Joint Symposium, Tokyo), 1981.

- 33 「『エネルギー革命』と『エネルギー危機』と世界の石炭産業」『地学雑誌』, 1991-3, 1982年。
- 34 「夕張新鉱再建放棄は許されない」『エコノミスト』, 1983年2月8日。
- 35 「第三次産業の配置と地域的循環」『経済学研究』, 49-1/2, 1984年。
- 36 「日本経済の地域構造と地方中枢都市の役割」『人と国土』, 11-1, 1985年5月。
- 37 「転換期の石炭産業」『北海道地方』, 大明堂, 1985年。
- 38 「産業構造の展開と経済の地域構造」『経済地理学』(川島哲郎編), 朝倉書店, 1986年。
- 39 「福岡県の地域振興」『INFORMATION FUKUOKA』(福岡県中小企業団体中央会), 1986年。
- 40 「文化の地域格差の是正と博物館」『文明のクロスロード』, VOL.20, 1986年7月。
- 41 「工業の立地類型と工業成長の地域間格差」『経済学研究』, 52-1-4, 1987年。
- 42 「国土政策から見た東京集中」『都市問題』, 78-9, 1987年。
- 43 “On the Regional Structure of the Japanese Economy,” 『経済学研究』, 52-5, 1987年。
- 44 「我が国の石炭産業の現状と将来」『エネルギー・資源』, 8-5, 1987年。
- 45 「最終段階にきた石炭産業」『地理』, 32-5, 1987年。
- 46 「九州の地域戦略-三つのキーワード」『地域研究交流』, VOL.9, 1987年9月。
- 47 「産業構造調整と構造不況-工業からみた北九州市の停滞と再生-」『農林統計調査』, 1987年12月。
- 48 「サービス化の進展と地方都市の階層分解」『都市問題』, 79-10, 1988年。
- 49 「九州経済の現状と課題」『九州-その過去・現在・未来』, 九州大学出版会, 1988年。
- 50 「地域振興と経済地理学」『地理』, 33-10, 1988年。
- 51 「東京-極集中のなかでの九州の地域戦略」『通産ジャーナル』, 1988年6月。
- 52 「地方分権論の再構築を」『運輸と経済』, 第48巻第10号, 1988年10月。
- 53 “The Depression and Restructuring of Kitakyushu Economy,” 『経済学研究』, 55-1-4, 1989年。
- 54 「西南経済圏の構築へ」『FNS 九州』, No.23, 1989年。
- 55 「成長産業を導入し、地方の“一極集中”確立」『FACE-ONE』, 1989年8月9日。
- 56 「九州に極を」『エコノス』, VOL.1, 1989年10月。
- 57 「いま、なぜ福北大都市圏なのか」『NEWS ふくおか』(福岡県中小企業団体中央会), 1989年12月。
- 58 「地方中枢都市に期待される役割」『人と国土』, 1990年1月。
- 59 「わが国の航空網と都市システム」『都市科学』, VOL.5, 1990年9月。
- 60 「ミュンヘン空港と福岡空港」『都市科学』, VOL.6, 1990年12月。
- 61 「赤線“RED LINE”で囲まれた中東の地図」『地図情報』, VOL.11, No.1, 1991年。
- 62 「九州のグランドデザイン」『2020』(九州経済フォーラム5周年記念・九州未来会議報告書), 1991年。
- 63 「地方中枢都市の役割と課題」『札幌広福』(広島大学地域経済研究センター), 1991年。
- 64 「『ゆとりと豊かさ志向』と21世紀の九州」『KIAC TODAY』, VOL.3 (九州地域産業活性化センター), 1991年。
- 65 「『一極集中の三層構造』を考える」『九州経済調査月報』, 1991年4月。
- 66 「日本経済における北九州工業地帯の役割」『北九州市史-産業経済編』, 1992年。

- 67 「これからの国土開発について」『産業立地』, VOL.31, No. 1, 1992年。
- 68 「地域経済と行政」『日本文理大学商経学会報』, VOL.11, No. 1, 1992年。
- 69 「九州における自動車産業の立地と地域経済」『TOSHIKEN』(福岡県都市研究センター), VOL. 8, 1992年。
- 70 「地方主体の地域づくり推進を」『産業立地』, VOL.31, No. 5, 1992年5月。
- 71 「環黄海経済圏と九州の国際戦略」『自治体国際化フォーラム』(自治体国際化協会), VOL.47, 1993年9月。
- 72 「広域経済圏戦略と国土軸・地域軸」『産業立地』, VOL.32, No. 3, 1993年。
- 73 「東京一極集中型国土構造と広域経済圏戦略」『都市問題研究』, VOL.45, No. 2, 1993年。
- 74 “The Growth of the East Asian Region and Kyushu Economy,” 『経済学研究』, 58-4・5, 1993年。
- 75 「五全総と地域軸」『地域研究交流』(地方シンクタンク協議会), VOL.23, 1993年7月。
- 76 「第五次全国総合開発計画に向けて—地方中核都市の役割—」『新しい都市』(理想の都市建設研究会), VOL.51, 1993年8月。
- 77 「福岡のジレンマ—中央支配と環境問題」『ふくおか経済』, 1993年10月。
- 78 「福北350万大都市圏 イメージアップ戦略を」『財界九州』, 1993年10月。
- 79 「国土構造と広域経済圏—機会均等論の立場から—」『阪南論集』, 第30巻第1号, 1994年。
- 80 「機会均等の確保と広域経済圏の形成」『通産ジャーナル』, 1994年6月。
- 81 「広域連携軸と地域間交流」『地方議会人』, 1994年6月。
- 82 「都市システムと地域連携軸」『建設月報』, 1994年9月。
- 83 「構造不況産業と地域政策—戦後日本の石炭産業と産炭地域政策」『産業学会年報』, 第10号, 1995年。
- 84 「エネルギー経済」『戦後日本産業史』(産業学会編), 東洋経済新報社, 1995年。
- 85 「石炭産業」『戦後日本産業史』(産業学会編), 東洋経済新報社, 1995年。
- 86 「産業立地のボーダーレス化と地域振興」『ほくとう』, VOL.34, 1995年。
- 87 「二一世紀の治水投資のあり方」『建設月報』, 1996年8月号, 1996年。
- 88 「アジアの時代における日本の国土政策—次期全国総合開発計画の策定をめぐって—」『経済地理学年報』, 第42巻第4号, 34-54, 1996年。
- 89 「『サービス産業』と『知識産業』」『研究 技術 計画』, VOL.11, No. 3/4, 148-154, 1996年。
- 90 「『新しい国土軸』をどうみるか」『月刊不動産流通』, VOL.169, 8-9, 1996年。
- 91 「変革の時代—今後の九州はどうあるべきか—今後の九州地域の産業構造のあり方について—」『テクノマザーランド九州シンポジウム』, 1996年。
- 92 「アジア太平洋センターのテーマを求めて」『アジア太平洋研究』, 創刊号, 5-12, 1997年。
- 93 「『集積の利益』とは何か」『産業立地』, VOL.36, No. 11, p. 1, 1997年。
- 94 「大木を移植するための『根回し』の条件」『月刊keidanren 5』, 24-29, 1997年。
- 95 「地域計画と地理学」『地学雑誌』, 106号, 883-885, 1997年。
- 96 「21世紀の地方都市」『都市問題研究』, 第49巻第9号, 3-16, 1997年。

- 97 「次期全総にみる『軸』と『圏域』の概念」『運輸と経済』, 第57巻第2号, 10-17, 1997年。
- 98 「多分野渡り歩き人生」『学術月報』, 64, 1998年。
- 99 「活力ある地域経済を目指して」『地方議会人』, 1998年6月号, 13-16, 1998年。
- 100 「21世紀の国土構造と九州経済の展望」『エコノス』, 100号, 1998年。
- 101 福岡県編纂「CDふくおか風土記」(編集・執筆), 1998年。
- 102 「『参加と連携』による地域づくり・国土づくり」『人と国土』, 第24巻第1号, 1998年。
- 103 「首都圏一極集中の構造と今後の展望」『運輸と経済』, 第58巻第2号, 20-24, 1998年。
- 104 「地域経済と知的資本集積-地方中枢都市と大学の役割-」『都市科学』, VOL.38, 1998年。
- 105 「新しい国土政策の課題」『21世紀に向けての地域政策の課題と展望』(広島大学経済学部附属地域経済研究センター編), 1998年12月。
- 106 「21世紀の知識社会に欠かせない大学立地論」『地理』, 5月号, 14-15, 1998年。
- 107 「『新しい全国総合開発計画』について考える(1)」『地理』, 6月号, 14-15, 1998年。
- 108 「『新しい全国総合開発計画』について考える(2)」『地理』, 7月号, 18-19, 1998年。
- 109 「『新しい全国総合開発計画』について考える(3)」『地理』, 8月号, 1998年。
- 110 「『新しい全国総合開発計画』について考える(4)」『地理』, 9月号, 1998年。
- 111 「『新しい全国総合開発計画』について考える(5)」『地理』, 10月号, 1998年。
- 112 「『新しい全国総合開発計画』について考える(6)」『地理』, 11月号, 1998年。
- 113 「『新しい全国総合開発計画』について考える(7)」『地理』, 12月号, 1998年。
- 114 「『新しい全国総合開発計画』について考える(8)」『地理』, 1月号, 1999年。
- 115 「石炭をめぐる2002年問題をどうみるか」『地理』, 2月号, 1999年。
- 116 「アジアの成長と九州経済」『地理』, 3月号, 1999年。
- 117 「通信販売拠点の立地について考える」『地理』, 4月号, 1999年。
- 118 「『21世紀のグランドデザイン』について」『経済地理学年報』, 第44巻第4号, 1999年。
- 119 「『21世紀のグランドデザイン』について」『福島大学地域研究』, 第10巻第2号, 1999年。
- 120 「多軸型国土の形成と交通施設整備の考え方」『運輸と経済』, 第59巻第6号, 1999年。
- 121 「地域連携軸の展開」『人と国土』, 第25巻第11号, 1999年。
- 122 「地域連携軸について考える」『けんせつ ほくりく』, 北陸建設局, 1999年2月。
- 123 「2000年以降への交通課題」『運輸と経済』, 第60巻第3号, 2000年。
- 124 「『フロー空間』と地方都市の再編」『運輸と経済』, 第60巻第9号, 2000年。
- 125 「国土計画-その軌跡と21世紀の課題」『運輸と経済』, 第60巻第10号, 2000年。
- 126 「21世紀の国土のグランドデザインと地域戦略プラン」『建設オピニオン』, 2000年1月。
- 127 「21世紀の国土のグランドデザインと地域連携軸戦略」『北陸の視座』(北陸建設局), 2000年5月。

座談会等

- 1 「地方活性化の潮流をよむ」『通産きゅうしゅう』（中村ひろみ），1989年8月。
- 2 「21世紀の地域開発をさぐる」『九州経済調査月報』（500号記念座談会・久保敬（菱刈町長），安部一成（山口大学），木島安史（熊本大学），矢田俊文），1989年9月。
- 3 「九州発展の拠点，アジアへの窓口として地域経済の活性化を図る福岡の企業リーダー」『中小企業金融公庫月報』（森田虎夫（モリタインテリア工業社長），川原健（ふくや専務），阪和彦（上田板金工業所社長），原田利行（公庫福岡支店長），矢田俊文），1990年8月9日。
- 4 「今後の地域振興を考える」『通産ジャーナル』（岩国哲（出雲市長），岡松莊三郎（立地公害局長），矢田俊文），VOL.24，No.2，1991年2月。
- 5 「地方都市政策の構築－建設行政への期待－」『90年代の地方都市ビジョン』（建設省都市局編）（伊藤滋（東京大学），山崎充（静岡県立大学），藤原房子（日本経済新聞），安達常太郎（都市政策課長），矢田俊文），1992年。
- 6 「対談 90年代の大都市と小都市の競争と共生」『都市計画』（日本都市計画学会）（棒村純一（掛川市長），矢田俊文），No.180，1993年。
- 7 「21世紀へ向けて地域活性化の処方箋」『かいぎん』（村上公男（開発銀行理事），矢田俊文），24号，1993年12月31日。
- 8 「経済学が分かる」『AERA MOOK』，1994年1月。
- 9 「変革期の鉄道経営－九州旅客鉄道株式会社」『運輸と経済』（石井幸孝（JR九州社長），岡田清（成城大），矢田俊文），1994年4月。
- 10 「国土政策と地域の課題」『運輸と経済』（大石久和（国土庁交通課長），黒川洸（筑波大），渡辺貴介（東工大），中村英夫（東京大学），矢田俊文），1994年10月。
- 11 「21世紀の地方都市」『人と国土』（高橋幹夫（帯広市長），藤原まり子（博報堂），松本英昭（地方振興局長），矢田俊文），1995年1月。
- 12 新春座談会「地域からの発想－交通問題への接点を求めて」『運輸と経済』（内田忠夫（北海道大）・田中重好（弘前大）・保母武彦（島根大）・矢田俊文），第58巻第1号，1998年。
- 13 「21世紀交通社会への課題」『運輸と経済』（赤塚雄三・石谷久・曾根悟・矢田俊文），第59巻第8号，1999年。
- 14 「ローカルからグローバルへ－九州旅客鉄道1987～2000」『運輸と経済』（石井幸孝（JR九州社長）・矢田俊文），第60巻第11号，2000年。
- 15 「これからの地域政策を考える」『RPレビュー』（日本政策投資銀行）（伊藤善市（東京女子大）・星野進保（NIRA）・矢田俊文），No.1，2000年。

学内記事

- 1 「新キャンパス造成計画決定」『九大広報』, 1998年7月。
- 2 「『改革の大綱案』をもとに着実に進む九州大学の改革」『九大広報』, 1998年9月。
- 3 「転換期の科学技術と大学改革および新キャンパス移転」『KASTEC NEWS』, VOL. 27, 1999年。
- 4 「『自分探し』の時間と空門としてのキャンパス生活」, radik No20, 1999。
- 5 「進む『新キャンパス計画』づくり－ゾーニングと移転順序案」『九大広報』, 1999年5月。
- 6 「研究院・学府制度について」『九大広報』, 1999年11月。
- 7 「新しい大学院制度－学府・研究院制度と管理・運営システム」『九大広報』, 2000年5月。
- 8 「新キャンパス造成着工へ」『九大広報』, 2000年5月。
- 9 「『学府・研究院制度』と『新キャンパスへの統合移転』の概要」『九大広報』, 別冊, 2000年10月。
- 10 「新キャンパス・マスタープラン2001について」『九大広報』, 2001年5月。

新聞論説・座談会・談話

- 1 頼れるのは石炭 (談話), 朝日新聞, 1977年9月18日。
- 2 地政学復活を批判する 上, 東京大学新聞, 1981年7月20日。
- 3 地政学復活を批判する 下, 東京大学新聞, 1981年。
- 4 問われる石炭政策, 日刊工業新聞, 1981年10月22日。
- 5 撤退かテコ入れか決断の時 (談話), 西日本新聞, 1984年1月20日。
- 6 石炭政策の現状と課題－炭鉱事故の背景にあるもの, 朝日新聞夕刊, 1984年1月25日。
- 7 国土政策と社会資本の整備－広域経済圏の考え方で, 朝日新聞夕刊, 1984年6月11日。
- 8 詳細, 具体的な分析－九州経済白書評, 毎日新聞, 1985年2月14日。
- 9 石炭災害に思う－腰ダメ政策のツケ (談話), 西日本新聞, 1985年4月25日。
- 10 経済教室－九州, 西南経済圏確立を, 日本経済新聞, 1985年8月9日。
- 11 第八次答申諮問－生産, 販売の合同化を, 西日本新聞, 1985年9月4日。
- 12 広域的地域主義を, 西日本新聞社, 1986年1月3日。
- 13 21世紀の情報都市へ (シンポジウム・天野明 (ニューメディア編集長), 佐野均次 (福岡都市計画部長), 岡本行二 (東芝高度情報システム推進部長), 横内正明 (建設省都市政策課長)), 1986年7月11日。
- 14 国内炭保護・欠かせぬ長期的視点 (談話), 西日本新聞社, 1986年7月26日。
- 15 石炭再興の芽を残せ, 西日本新聞, 1986年10月21日。
- 16 国際化時代の石炭政策, 毎日新聞, 1986年10月21日。
- 17 これからの福岡・北九州 (対談・久恒新 (都市経済研究所所長), 矢田俊文), 読売新聞, 1986年10月30日。

- 18 知事サミットは何を残したか，西日本新聞，1986年11月5日。
- 19 厳しさ増す九州の産業（談話），朝日新聞，1986年11月13日。
- 20 地方発展には程遠い－四全総中間報告を読んで，読売新聞，1986年12月2日。
- 21 新しい九州・山口の創造（座談会・新木文雄（福岡銀行頭取），水野勲（新日本製鉄顧問），松田浩一（長崎自動車社長），矢田俊文），毎日新聞，1987年1月6日。
- 22 産業構造調整の政策見直し，西日本新聞，1987年1月25日。
- 23 四全総・国土庁試案－見えぬ『地方分権』の思想，西日本新聞，1987年5月29日。
- 24 知事サミットを聞いて－多極分散の実現を求めよ（コメント），西日本新聞，1987年6月5日。
- 25 西日本フォーラム87 地域活性化へ「西南経済圏」提唱（コメント），西日本新聞，1987年9月29日。
- 26 宗像調査提言チーム専門会議－町づくりに住民の意思を（意見），西日本新聞，1987年9月29日。
- 27 筑豊サミット・パネリスト－エースの「夢」捨てよ（発言），西日本新聞，1987年10月22日。
- 28 有明沿岸サミット（基調講演），西日本新聞社，1987年11月10日。
- 29 東京集中時代の九州戦略（西日本フォーラム・堺屋太一（評論家），平松守彦（大分県知事），吉居時哉（国土庁事務次官），渡辺哲也（九州電力社長）），西日本新聞社，1987年11月12日。
- 30 地域の振興とは ①国の国土政策が基本，朝日新聞夕刊，1987年12月5日。
- 31 地域の振興とは ②東京以外に「極」を，朝日新聞夕刊，1987年12月12日。
- 32 地域の振興とは ③北部九州で大都市圏，朝日新聞夕刊，1987年12月19日。
- 33 地域の振興とは ④広域圏で多角化を，朝日新聞夕刊，1987年12月26日。
- 34 久留米・鳥栖・小郡・基山「交流フォーラム」（シンポジウム・鈴木広（九大教授），高田弘（佐賀大学教授），矢田俊文，山下国詰），西日本新聞社，1988年5月16日。
- 35 アジア太平洋博－目指せ国際拠点都市，西日本新聞，1988年3月17日。
- 36 知事サミットを聴いて，西日本新聞，1988年6月8日。
- 37 福岡・唐津新都圏フォーラム（水谷啓介（神戸大講師），山名三枝子（ホテル日航福岡），原満（唐津市総務部長），矢田俊文），西日本新聞社，1988年8月16日。
- 38 北九州国際シンポジウム（基調報告），西日本新聞，1988年11月15日。
- 39 四全総と九州地域，九建日報，1988年11月21日。
- 40 テクノポリスは今－欠かせぬ情報交換，日本経済新聞，1988年12月25日。
- 41 四全総と九州地域の活性化，九建日報，1989年1月3日。
- 42 どう構築する福北大都市圏（座談会・菊池功（安川電機社長），新木文雄（福岡銀行頭取），渡辺哲也（九州電力社長），中谷哲郎（北九州大学学長），矢田俊文，稲積謙次郎（編集局長）），西日本新聞，1989年3月3日。
- 43 九大経済学部矢田研究室・ケンキュウ・けんきゅう・研究，日本経済新聞，1989年4月26日。
- 44 北大シンポジウム－共通理念から行動を（コメント），西日本新聞，1989年6月13日。
- 45 問われる根拠ある性格付け－九州国際空港，西日本新聞，1990年1月1日。
- 46 「地方問題」を考える（講演要旨），新聞労連，1990年6月15日。

- 47 地方分権小委員会発言－中央包囲へ連合を（コメント），西日本新聞，1990年8月29日。
- 48 アジアの交流拠点都市を考える（シンポジウム・渡辺正人（福岡市港湾局長），景山英彦（郵政省九州電波管理局長），泉信也（運輸省第四港湾局長），今村昭夫（九経調調査研究部長），榎本一彦（福岡地所社長），前野和久（毎日新聞編集委員），矢田俊文），毎日新聞社，1990年9月23日。
- 49 九州10都市，若者が定住する場目指せ（コメント），西日本新聞，1991年10月14日。
- 50 九州の時代がやってくる（座談会・ネイチャー&ポリス 渡辺哲也（九州電力社長），矢田俊文），西日本新聞社，1991年1月9日。
- 51 九州の国際化をどう進めるか（座談会・エズラ・F・ヴォーゲル（ハーバード大学教授），川合辰雄（九州・山口経済連合会会長），桑原敬一（福岡市長），長藤史郎（九州通商産業局局長），矢田俊文，石崎憲司（西日本新聞編集局長），西日本新聞社，1991年7月22日。
- 52 地域経済シンポジウム－中枢都市発展へ新発想を（櫛本功（広島大学教授），五十嵐日出夫（北海道大学教授），西澤潤一郎（東北大学教授），竹下虎之助（広島県知事），平岡敬（広島市長），橋口収（広島商工会議所会頭），矢田俊文），中国新聞，1991年7月26日。
- 53 列島横断－ボーダレス時代の共生戦略 多極分担型国土と広域経済圏，毎日新聞，1991年8月12日。
- 54 広島都市圏の交通を考える（シンポジウム・岩井国臣（中国地方建設局長），佐野雄一郎（元神戸市助役），柴田貞行（博報堂広島支社長），矢田俊文），中国新聞，1991年10月29日。
- 55 地域文化小委員会，文化は地域の総合力（座談会・井上一夫（武雄まちなみ研究会会長），佐々木晃彦（九州共立大学教授），浜田輝樹（熊本上通ハックルベリー代表），三浦祥子（企画会社ハヌマン代表），矢田俊文，山本賢治（鹿児島経済大学教授），葉祥栄（建築家），西日本新聞社，1992年1月1日。
- 56 4都市で交流重ね展望開け（コメント），西日本新聞，1992年1月3日。
- 57 再検討を九州国際空港，熊本日日新聞，1993年4月4日。
- 58 国土軸と地域軸の連携，熊本日日新聞，1993年5月9日。
- 59 「生活大国」の地域格差，熊本日日新聞，1993年6月6日。
- 60 環黄海経済圏と九州，熊本日日新聞，1993年7月4日。
- 61 経済の『地方分権化』，熊本日日新聞，1993年8月8日。
- 62 分権と地方民主主義，熊本日日新聞，1993年9月5日。
- 63 コメは石炭の道をたどるか，熊本日日新聞，1993年10月3日。
- 64 生活大国時代の国土政策，熊本日日新聞，1993年11月7日。
- 65 大学も『改革』のとき，熊本日日新聞，1993年12月5日。
- 66 玄海・有明地域軸の形成を，熊本日日新聞，1994年1月4日。
- 67 景気対策は土地利用調整から，熊本日日新聞，1994年2月6日。
- 68 国土政策と社会資本の整備－広域経済圏の考え方で，朝日新聞夕刊，1994年6月11日。
- 69 アジアシフトと九州経済－広告，日本経済新聞，1994年7月22日。
- 70 戦後日本の検証－水俣病（座談会・緒方正人（水俣「祈りの地」構想発起人），丸山定巳（熊大教

- 授), 矢田俊文), 西日本新聞, 1994年7月30日。
- 71 九州の実力キーパーソンに聞く一知恵生かす産業に期待, 日本経済新聞, 1994年8月12日。
 - 72 九州国際空港問題一情勢変化踏まえ再構築を(談話), 西日本新聞, 1994年11月9日。
 - 73 どうみる95年度政府予算案ーハード中心変わらず(コメント), 西日本新聞, 1994年12月25日。
 - 74 産炭地域合併(北海道)ー方向性見極める必要(談話), 読売新聞, 1995年2月25日。
 - 75 多細胞型の地域づくり(講演要旨), 西日本新聞, 1995年3月2日。
 - 76 内発型企業育てて(トーク), 日本経済新聞, 1995年5月3日。
 - 77 九州の設計, 自らの頭脳で「自律」を(談話), 西日本新聞, 1995年5月10日。
 - 78 九州の設計, 日本の設計(座談会・高橋良平(大学入試センター所長), 加藤憲一(南方圏交流センター代表), 糠谷真平(国土庁計画・調整局長), 溝口薫平(湯布院温泉観光協会会長), 矢田俊文), 西日本新聞社, 1995年5月17日。
 - 79 九州の設計, 日本の設計ー地域発 私のメッセージ 姿みえぬ新国土計画, 西日本新聞, 1995年5月26日。
 - 80 忙中近況一年50回の上京経て移動の秘技つかむ, 日本経済新聞, 1995年6月19日。
 - 81 九州大学の改革について 上, 読売新聞, 1995年7月5日。
 - 82 九州大学の改革について 下, 読売新聞, 1995年7月6日。
 - 83 九州大学の改革についての疑問点に答える 上, 読売新聞, 1995年7月13日。
 - 84 九州大学の改革についての疑問点に答える 下, 読売新聞, 1995年7月14日。
 - 85 「偏っていないか九州大学改革大綱案」の評価 上, 読売新聞, 1995年8月23日。
 - 86 「偏っていないか九州大学改革大綱案」の評価 下, 読売新聞, 1995年8月24日。
 - 87 「地方分権新時代ジレンマの時代」どう乗り切るか, 西日本新聞, 1997年1月6日。
 - 88 自立した九州像 青写真は自ら描く, (小八重祥一郎(宮崎大), 林理三郎(鹿児島大), 矢田俊文, 藪野祐三(九州大), 山本智子, 今里滋(九州大), 佐藤誠(熊本大)), 西日本新聞, 1997年3月3日。
 - 89 それぞれの三池, 激変した国際情勢, 政府の方針も変転, 熊本日日新聞, 1997年3月27日。
 - 90 三井三池鉱閉山から1カ月, 日本経済新聞, 1997年4月29日。
 - 91 競い結ぶ福岡, 佐賀(麻生渡(福岡県知事), 井本勇(佐賀県知事), 永利新一(オーム乳業社長), 引地昌仁, 矢田俊文) 西日本新聞, 1997年6月20日。
 - 92 「直言ー故郷おこしー広域的発想で連携をー」, 南日本新聞, 1997年6月30日。
 - 93 焦点を聞くー陳情型から「参加と連携」へー, 新潟日報, 1998年1月30日。
 - 94 地域の枠越え「九州島」アジア交流圏どう形成(座談会・徐賢燮(駐福岡韓国総領事), 川畑安弘(世界銀行), 近藤健彦(立命館大学), マタイ・スタックマン(タイ政府貿易センター)), 西日本新聞, 1999年12月18日。
 - 95 21世紀九州論談, 熊本日日新聞, 2001年1月15日。
 - 96 視点・進む地域連携ーサービス機能を共有, 宮崎日日新聞, 2000年4月16日。

- 97 視点・大学生の採用試験－早期化で学習歴浸食，宮崎日日新聞，2000年5月21日。
- 98 視点・中国の「西部大開発」－生かせる日本の経験，宮崎日日新聞，2000年6月25日。
- 99 視点・国立大学の法人化論議－自主改革の枠越える，宮崎日日新聞，2000年7月23日。
- 100 視点・国土づくりの視点－変質する全総の役割，宮崎日日新聞，2000年8月27日。
- 101 視点・ベルリン再開発の熱気－首都一極集中が加速，宮崎日日新聞，2000年9月24日。
- 102 視点・公共投資の在り方－便益効果の修正必要，宮崎日日新聞，2000年10月29日。
- 103 どうつくる「新産業基盤」，西日本新聞，2000年10月27日。
- 104 視点・北九州の再生戦略－リサイクル産業か核，宮崎日日新聞，2000年11月26日。
- 105 視点・IT革命と地方，宮崎日日新聞，2000年12月24日。
- 106 視点・水循環系の健全構築－求められる流域連携，宮崎日日新聞，2001年1月28日。
- 107 視点・九州大学の改革と移転－世界水準の基盤整備，宮崎日日新聞，2001年3月4日。
- 108 変化をみつめ 暮らし豊かに（座談会・石井幸孝（JR九州会長），玉川孝道（西日本新聞社編集局長），矢田俊文），西日本新聞，2000年10月31日。
- 109 福北連携－効果県全体に波及するはず，西日本新聞，2001年1月1日。
- 110 21世紀九州論談 どうする大学改革，熊本日日新聞，2001年1月15日。
- 111 国際都市へ福北連携，読売新聞，2001年3月29日。

テレビ出演（インタビュー、座談会）

- 1 構成討論'80 炭鉱はよみがえるか（対談 富舘孝夫氏），NHK教育，1980。
- 2 NHK福岡30周年 2001年福岡の選択，NHK福岡，1986。
- 3 金曜レポート「産炭地はどうか」，NHK，1986。
- 4 産炭地はどうか（札幌・東京・福岡），NHK福岡，1986。
- 5 ETV特集 日本の石炭を考える ①炭鉱はどうか（放送衛星多元リポート），NHK福岡・長崎・札幌，1986。
- 6 ETV特集 日本の石炭を考える ②閉山のもたらすもの（放送衛星多元リポート），NHK福岡・長崎・札幌，1986。
- 7 NHK特集 町が消える 石炭の島 長崎県・高島町，NHK，1987。
- 8 サタデー北九州「住みやすさ11大都市で一番」，RKB毎日放送，1988。
- 9 どう生きる百万都市活性化へのスクラム（北九州活性化協議会シンポジウム），NHK福岡，1988。
- 10 We Love九州「燃える石の伝説・石炭」，TNC西日本，1988。
- 11 「関西経済スペシャル」21世紀の予兆と日本の進路（第2回 全国経済同友会セミナー），テレビ大阪，1989。
- 12 新春放談 ネイチャー・ポリス（九電会長 渡辺哲也氏），1991。
- 13 とっぷとーく 福岡（福岡一極集中（13分）），KBC朝日放送，1991。

- 14 トークT O 九州 激論 福岡一極集中 (朝日新聞西部本社創立55周年記念 メルパルクホール), K B C朝日放送, 1991。
- 15 テイク・オフ・九州新時代 92年新春大いに語る (福銀頭取 佃亮二ほか3名), N H K福岡, 1992。
- 16 ローマ・クラブ福岡会議イン九州 市民の集い・人と自然共生への道, T N C西日本, 1992。
- 17 経済特別番組「住めばユートピア」, K B C朝日放送, 1992。
- 18 視点 九州経済の現況と浮揚策 (大分放送創立40周年記念), O B S大分放送, 1993。
- 19 産業都市再生国際フォーラム, N H K総合, 1995。
- 20 ズームアップ九州 離陸できるか九州国際空港 難航する候補地選定, N H K福岡, 1997。
- 21 視点・論点 石炭からの撤退, N H K総合, 1997。
- 22 三池閉山と地域振興, N H K総合, 1997。
- 23 シンポジウム 人材育成都市をめざして, N H K教育, 1998。
- 24 経済団体連合会フォーラム 首都機能移転シンポジウム, N H K総合, 1999。
- 25 九州沖縄一本勝負「石炭鉱業存続問題」, N H K福岡, 1999。
- 26 九州大学 学術研究都市づくり 21世紀の学術研究都市を考える, N H K教育, 1999。
- 27 九州沖縄 一本勝負「天神直結でビジネスチャンスに」, N H K福岡, 1999。
- 28 地域戦略プラン シンポジウム 新たな地域連携をめざして, N H K教育, 2000。
- 29 九州沖縄サミットにむけて, T N C西日本, 2000。
- 30 キャンパスタウンの夢を語る 九州大学の移転構想, 2000。
- 31 サイエンスアイ 九州大学移転 自然との共生, N H K教育, 2001。